

I. 一 般 報 告

1. 平成18年度情報関係補助金の文部科学省概算要求並びに政府予算案の決定経過について

1-1 私立大学側の要求及び文部省概算要求の決定経過

平成18年度の要求は、第39回総会（平成17年5月31日）での方針に基づき、国庫助成希望調査を踏まえて要求額の積算を行い、その上で7月29日文部科学省に要望した。18年度は、17年度以上に厳しい状況の中でも、私立大学等の教育・研究の高度情報化の整備充実に向け、大学の申請計画を基本に拡充するとの総会の方針に沿って進めた。

18年度情報化関連補助金に対する要求の基本方針（案）

平成17年5月31日
第39回通常総会

1. 基本方針

教育・研究の基盤環境である情報化を計画的に推進・整備するため、情報通信関係の設備、装置、施設および維持運営、コンテンツ等にかかる所要経費に対して、国庫補助予算の充実を要求する。

2. 要求内容の方針

全私立大学・短期大学を対象とした国庫助成希望調査の結果を踏まえ、所要額の2分の1を要求する。

18年度は、特に情報通信設備（借入）、教育学術情報ネットワーク、情報通信装置、情報通信施設、教育研究情報利用経費の計画を配慮して重点要求する。なお、サイバー・キャンパス整備事業については、補助事業をインターネット等を活用した大学間の交流・連携に限定せず、インターネット等ITを活用した「社会との連携による教育・研究」も含めて拡大することの可能性を検討する。具体的には、以下の補助を要求する。

1. 経常費補助金「私立大学教育研究高度化推進特別補助」

<高度情報化推進特別経費>

① 情報通信設備（借入）

教育研究用コンピュータ、マルチメディア機器、学内LAN通信接続機器、教育研究用図書等の検索用情報機器、セキュリティ関係の情報関係機器について大学の計画を踏まえ増額要求する。

② 教育学術情報ネットワーク

ネットワーク、データベースの維持管理費について、事業経費の適格性を点検し、増額要求する。

③ 教育学術コンテンツ

ソフトウェアの購入・借入、データベース等の教育コンテンツの電子化に伴う経費について政策的に要求する。

④ 教育研究情報利用経費

教育・研究用のeジャーナル、データベース、著作権使用料に伴う経費について、大学の計画を踏まえ要求する。

⑤ サイバー・キャンパス整備経費

ネットワークを活用した大学連携、遠隔教育に加え、ネットワークによる生涯学習の提供および共同研究・経営技術相談の産学連携、ネットワークを活用した企業等社会による教育支援に必要な事業を対象とするとともに、既設の対象経費の他に教育・学習方法改善支援経費を加え、サイバー・キャンパスの運営に伴う施設・設備の利用経費、連携のためのWebサイトの構築や運営管理等の委託費、アルバイト代等の可能性を含めて政策的に要求する。

<大学教育高度化推進特別経費>

教育・学習方法等改善支援経費

教育・学習の情報化に必要な運営等の経費、例えば、マルチメディア教室の運営、教員の情報技術研修、マルチメディアを活用した学習等の計画を踏まえて要求する。なお、サイバー・キャンパス整備についても新たに対象に含めるよう可能性を検討する。

2. 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金

① 情報通信装置

学内LANの新規整備率を段階的に高めるとともに、既設LANの増強が計画的に実現するよう増額要求する。

② 情報通信施設

教室等のマルチメディア化推進の計画に沿って増額要求する。

3. 私立大学研究設備等整備費補助金情報処理関係設備

1千万円以上の情報機器の購入経費を含めた要求を行う。

そこで本協会としては、6月下旬を期限に全国の私立大学、短期大学等を対象に補助希望調査を実施し、その結果を踏まえて、次の通り文部科学省に要望した。特に、強調した点は、学内LANのセキュリティ・維持費の教育学術情報ネットワークの増額その他、電子ジャーナルなどの教育研究情報利用経費、学内LAN敷設工事費の増額を要求することとし、総額304億9,900万円、前年度予算に対して15%増、39億8,600万円増の要求を行った。

平成18年度補助金要求額

(要求額内訳)

(単位:百万円)

項 目	件数	事業経費	補助率	補助要求額	17年度 政府予算
私立大学研究設備整備費等補助金 ①情報処理関係設備	120件	2,698	1/2	1,349	1,463
私立大学・大学院教育研究装置施設整備費補助金 ①情報通信施設	106件	4,219	1/2	2,110	2,314
②情報通信装置	80件	2,953	1/2	1,476	1,035
私立大学等経常費補助金 「私立大学教育研究高度化推進特別補助」		51,128		25,564	21,701
①情報通信設備(借入)	1,226件	24,511	1/2	12,255	11,000
②教育学術情報ネットワーク	730件	15,019	1/2	7,510	6,051
③教育学術コンテンツ	1,939件	5,988	1/2	2,994	2,900
④サイバーキャンパス整備事業 (①②③の事業)	71件	1,590	1/2	795	700
⑤教育研究情報利用経費	2,256件	4,020	1/2	2,010	1,050
「大学教育高度化推進特別経費」		7,606		3,802	11,038
①教育・学習方法改善支援経費	563件	9,326	1/2	4,480	9,888
合計(大学教育高度化推進特別経費除く)				30,499	26,513

他方、政府の概算要求方針は、公共投資の3%削減に加え、省庁の判断で増減できる裁量的経費および科学技術振興費を含め3%削減、人件費等義務的経費の抑制、予算の重点化を促進するための「重点化促進財源」1千億円の新設など、8月11日の閣議でとりまとめ、各省に歳出の徹底した見直しに努めるよう指示した。

これを受けて文部科学省では、私立大学等経常費補助金について、一般補助、特別補助、私立大学教育研究高度化推進特別補助含めて、全体で2.4%増、80億円増の3,372億5,000万円を要求することになった。

増額80億円の内訳は、教員の雇用保険含む「一般補助」で19億7,700万円、新規の授業料減免事業等支援経費35億円を含む生涯学習・地域活性化推進特別経費で39億7千万円、法科大学院支援経費を含む「大学院高度化推進特別経費」で16億5千万円、「学術研究推進特別経費」で1億円、「高度情報化推進特別経費」で3億円とした。

その中で、高度情報化推進特別経費は、17年度の217億100万円から1.3%増

の220億円100万円が要求されることになった。内訳は、コンピュータ、マルチメディア機器、通信機器などの「情報通信設備の借入」が前年度同額の110億円、ネットワークの通信費やセキュリティ関係費、データベース更新費などの「教育学術情報ネットワーク」が60億5,100万円から62億5,100万円と3.3%増の2億円の増、電子教材の開発等の「教育学術コンテンツ」は前年度同額の29億円、ネットワークで大学連携する「サイバー・キャンパス整備経費」も前年度同額の7億円、e-ジャーナルなどの「教育研究情報利用経費」は、大学の要望に沿って10億500万円から11億500万円と9.5%増の1億円の増が要求された。また、大学教育高度化推進特別経費としての「教育・学習方法等改善支援経費」は、前年同額の98億8,800万円が要求された。

買取り補助としての学内LANの「情報通信装置」は、5,800万円増の10億9,300万円、マルチメディアの「情報通信施設」は、ほぼ前年度同額の23億1,800万円が要求された。1千万円以上の買取り補助の「情報処理関係設備」は、大学の動向を踏まえて9,200万円減額の13億7,100万円が要求された。

本協会としては、文部科学省の概算要求に先立ち、6月に全国の私立大学、短期大学等を対象に情報関係の国庫助成希望調査を実施。その結果を踏まえ私立大学側の要求をとりまとめ、7月29日に文部科学省に要望した。特に学内LANのセキュリティや維持費を中心とする教育学術情報ネットワークの増額をはじめ、教育研究基盤として市販されているジャーナルやデータベースの基盤整備、学内LANの敷設を重点に増額を働きかけた。なお、サイバー・キャンパス整備費については、産学連携などによる教育研究活動の進展を踏まえ、これまでの補助対象について見直し、連携による活動が拡大するようネットワークによる研究活動を含めること、大学間の他に企業、地方公共団体の参加が可能となるように対象範囲の拡大を要望するとともに、対象経費についても既設経費の他に連携のための運営費を含めるよう検討を要請した。

1-2 政府予算案の決定経過

政府予算案の編成は、12月20日より22日の3日間の短期間で行われた。

12月20日の財務省原案では、経常費補助金に対して対前年度予算2.95%減、情報通信装置や情報通信施設が組み込まれている私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助は20.3%の減などの内示がされた。これを受けて私立大学団体は20日から22日にかけて、公共事業の枠に属する装置・施設の補

助の復活要求は得策でないと判断し、経常費補助金を中心に増額復活を目指すことになり、精力的に与党及び関係の国会議員、文部科学省、財務省に陳情を展開した。その後、22日の小坂文部科学大臣と谷垣財務大臣との大臣折衝において、経常費補助金は111億7,210万円が復活し、20億円増の3,312億5,000万円、私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助は、27億1,500万円減の135億1,200万円、私立大学研究設備等整備費補助金は、2億1,300万円増の64億7,700万円となった。

内訳は、一般補助の基盤を強固にするため新規に教職員の雇用保険料、非常勤教員の労災保険料、第三者機関による認証評価経費を設け10億円増、特別補助で経済的に修学困難な学生に対する授業料減免事業等支援経費などで23億円増、私立大学教育研究高度化推進特別補助で3年目の法科大学院支援経費8億円増を含め13億円の減額を行うことにより、差し引き20億円の増額となった。法科大学院の年次計画分を除くと、既設の教育研究高度化推進特別補助は21億円の減となった。その中で、高度情報化推進特別経費は、前年度同額の217億百万円となった。

経常費補助金の内訳は、電子ジャーナルやデータベースの利用料などの「教育研究情報利用経費」が17年度より5千万円増額され11億円が計上された。また、「教育学術情報ネットワーク」（ネットワークの維持管理費、通信回線、データベースの更新に伴う経費）が教育研究活動の基盤的経費となっていることを重視し、5千万円増額の61億100万円が計上された。反面、世界水準の教育研究を目指す大学連携の「サイバー・キャンパス整備経費」は、申請の増加傾向に停滞が見えることから、1億円減額の6億円となった。以上の他、「情報通信設備」（情報機器、通信機器、マルチメディア機器などの借入）は前年度同額の110億円と概算要求通り、「教育学術コンテンツ」（ソフトウェア、コンテンツの開発経費）も前年度同額の29億円となった。その結果、高度情報化推進特別経費は、概算要求220億円に対して98%の217億100万円が計上された。

他方、買い取り補助の内、私立大学研究設備等整備費補助金の「情報処理関係設備」（1千万円以上の情報機器）は、申請実績の動向などから2億4,800万円減の12億1,500万円となった。情報通信装置、情報通信施設は公共事業の削減対象となったが、LANは3千万円減額の10億500万円、マルチメディアは、2億100万円減の21億1,300万円が計上された。なお、サイバー・キャンパス全体の補助は、高度情報化推進特別経費も含め8億2,300万円が計上された。